

令和 6 年度芽室町議会議員研修 ①

地方議会制度－議会の使命・議員の責務

- 日 程 令和 6 年 5 月 10 日（金）15 時～16 時 30 分
- 場 所 芽室町役場 3 階本会議場
- 主 催 芽室町議会
- 講 師 なかお おさむ
中尾 修氏
(早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員／元栗山町議会事務局長)
- 構 成 1 部／講 演 (30 分)
2 部／講師との討議 (グループによる一般質問形式) (1 時間)
- 対 象 芽室町議会議員 (16 名)
- 予算額 15 万円 (一般会計／旅費＋報償)
- 目 的

昨年 9 月定例会議における新嵐山スカイパークの経営支援に係る補正予算否決を振り返り、「二元代表制」の「あるべき姿」と「リスク」を学ぶことを目的とする。

併せて、町民をはじめ多くの利用者に大きな影響を及ぼした「新嵐山スカイパーク休業」の要因として、芽室町議会の意思となった「否決」を検証する機会とする。

■概 要 (※別紙「研修計画」参照)

研修受講研修の事前準備(自主研修)として、議員は講師の著書である参考図書(「議会基本条例 10 年シンポジウム／東京財団」2017 発行)を一読し、共通の基礎知識を前提とする。

1 部では、講師が昨年 9 月の補正予算否決に関する感想を述べ、2 部では、それを基にグループ(3～4 人。期数別などで構成。)単位で、講師に対し「一般質問」に類するやり取りを通じて議論を深める。

令和6年度 芽室町議会議員研修
地方議会制度－議会の使命・議員の責務

令和6年5月10日(金)15:00-17:00

芽室町庁舎3階本会議場

なかお おさむ
講師 中尾 修 氏

(早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員／元栗山町議会事務局長／芽室町議会サポーター)

次 第

- 1 開 会 渡辺洋一郎 (議会運営委員会委員長)
- 2 あいさつ 梶澤 幸治 (議長)
- 3 研修会

I 部 講 演(30分)

- (1) 地方議会の二代表制とは
 - ① 機関対立(競争)主義 …… 資料 1
<対論:増田寛也(元総務大臣)・中尾修(2011.1.30/北海道新聞)>
 - ② 栗山町議会基本条例前文 …… 資料 2
- (2) 新嵐山スカイパークに係る補正予算否決問題を考える。
 - ① 第三者(町外在住者)がマスコミ報道から感じた感想 …… 資料 3
 - ② 芽室町議会サポーターとして昨年末お答えした内容 …… 資料 4

II 部 グループ形式一般質問(1時間)

- 4 閉 会 鈴木 健充(芽室町議会副議長)

令和6年度芽室町議会議員研修 ② 「SOUND カード (※)」を活用した討議の実践

※ 「SOUND カード」:

特殊なカードを用いて会議の会話を促す手法。多彩な問いに対し多種多様の立場からの意見を促す効果あり。「Status (現状認識の共有)」「Outcome (ビジョンの策定)」「Understand (課題の深掘)」「Negative check (懸念事項の確認)」「Drive (具体策の決定)」の頭文字をつなげたタイトル。

■日 程 令和6年6月28日(金) 14時30分～16時30分・18時30分～20時

■場 所 芽室町役場3階委員会室

■主 催 芽室町議会

■講 師 ^{さとう あつし}佐藤 淳氏 (早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員/青森大学社会学部教授)
※講師承引実績 (H27. 29. 30. R4)

■構 成 1部/議員研修(2時間)
2部/モニター会議(1時間30分)

■対 象 議会モニター(20名)、芽室町議会議員(16名)、事務局職員(3名)

■予算額 15万円(一般会計/旅費+報償)

■目 的

「議員間討議」の新たな手法として「SOUND カード」を学ぶと共に、その手法を用いて、本町議会が抱えている課題をテーマに「議員間討議」を実践し、課題整理の方向性を明確にすることを目的とする。研修の1部は議員及び事務局職員を対象とし、2部は議会モニター会議に併せて、モニターと議員を対象とする。なお、「SOUND カード」の性格上、オンラインとリアル(会場参集)の混在は、会議進行に時間を要するため、モニターは会場参集のみ可とする。

■概 要

○1部/テーマ: 政務活動費の導入について

令和6年度活性計画主要事業に掲げた重要施策のひとつである「政務活動費の導入検討」について、議員間討議を行う。討議結果を踏まえて、7～8月には議会運営委員会で「方向性(案)」の整理を完了させることを目標とする。

○2部/テーマ: 新嵐山スカイパークの「新たなあり方」について

討議においては、3～4人グループ(モニター・議員混合)とし、議員は同期議員を分散させてグループ編成する。討議結果は、新嵐山スカイパーク経営改革調査特別委員会の今後の調査に際して、「町民の声」として反映する。

議員研修（7月以降開催予定）の検討状況について

1 「HOPS（北海道大学公共政策大学院）との包括連携協定事業」について

（1）経過＜山崎幹根院長との協議概要（4月10日実施）＞

「(仮題) 町内会活動の展望と議会の関与について」をテーマとした研修及び「PPP／PFI」を活用した公共事業の優良事例の紹介について、協議した結果、次のような見解を示された。

- 札幌市で施行された「未来へつながる町内会条例」の検討組織の座長を担ったことから、紹介があった。
- 中央区役所の建替に際してPPPの手法を活用の研修

2 「情報公開条例及び個人情報保護条例」について

（1）北海道町村議会議長会事務局との協議概要（4月11日実施）

全国町村議会議長会からの講師派遣について、昨年度、助言を得ていたことから、改めて協議したところ、次のような見解を示された。

- 町村単独開催の研修会へ派遣取りやめ
議長会及び郡単位（地区議長会単位）の研修会のみ職員派遣
複数町村の合同研修会は派遣可能
- 全国会の会議、研修会と日程重複の際は派遣不可
- 旅費は主催者負担
全国会の旅費規定に満たない際は差額負担
- 講師候補として田口一博教授（新潟県立大学）の紹介
謝金＋旅費の予算確保要